

## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日  
上場取引所 東

上場会社名 新日本空調株式会社

コード番号 1952 URL <http://www.snk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 楠田 守雄

定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日

配当支払開始予定日

TEL 03-3639-2700  
平成24年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	79,640	7.1	1,915	154.3	2,108	119.1	811	24.3
23年3月期	74,331	△8.7	753	△54.7	962	△49.7	652	△19.9

(注) 包括利益 24年3月期 581百万円 (325.3%) 23年3月期 136百万円 (△92.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	32.14	—	3.0	3.1	2.4
23年3月期	25.85	—	2.4	1.5	1.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	66,927	27,385	40.9	1,084.76
23年3月期	67,372	27,184	40.3	1,076.69

(参考) 自己資本 24年3月期 27,385百万円 23年3月期 27,184百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	6,489	984	△6,316	5,714
23年3月期	2,340	△953	387	4,576

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	378	58.0	1.4
24年3月期	—	7.50	—	10.00	17.50	441	54.4	1.6
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		34.4	

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	85,000	6.7	2,300	20.1	2,300	9.1	1,100	35.6	43.57

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

24年3月期	25,282,225 株	23年3月期	25,282,225 株
24年3月期	36,470 株	23年3月期	34,533 株
24年3月期	25,246,952 株	23年3月期	25,249,831 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	73,905	5.0	1,665	163.3	1,884	117.0	725	17.8
23年3月期	70,391	△8.2	632	△52.6	868	△45.3	615	1.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	28.72	—
23年3月期	24.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
24年3月期	63,860		26,124		40.9	1,034.80		
23年3月期	65,059		25,991		40.0	1,029.47		

(参考) 自己資本 24年3月期 26,124百万円 23年3月期 25,991百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	78,000	5.5	2,100	26.1	2,100	11.4	1,000	37.9	39.61

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期累計期間の業績予想の記載を省略しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(退職給付関係)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
役員の異動	29

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復傾向を見せていた矢先に東日本大震災に見舞われ、節電対策や国内外の需給バランスによる生産調整、雇用不安や消費減速等の影響や、欧州債務危機や円高による貿易不均衡等の要因もあり、景気低迷状態を脱しきれない状況であったと考えます。

当建設業界におきましても、震災復旧・復興により建設需要は拡大傾向にあるものの、電力の確保と原油価格高騰による原材料価格の高騰懸念や新規設備投資の見直し等、民間建設投資の回復も引き続き予断を許さない状況下にあります。

このような環境下において、当社グループは、新中期3ヵ年経営計画初年度において、①顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進、②中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資、③経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求、の基本課題を推し進めてまいりました。依然として熾烈な企業間競争が続いておりますが、採算性と事業成長性を見据えた戦略受注にも取り組みました。その結果、受注工事高は851億2千5百万円（前期比10.6%増）、完成工事高は796億4千万円（前期比7.1%増）となりました。

利益面におきましては、グループ全体での原価低減による利益創出と固定費の削減努力の結果、完成工事総利益は74億6百万円（前期比5.0%増）、営業利益は19億1千5百万円（前期比154.3%増）、経常利益は21億8百万円（前期比119.1%増）となりました。

また、特別利益として6千万円、特別損失については2億2百万円を計上した結果、当期純利益は8億1千1百万円（前期比24.3%増）となりました。

	受注工事高(百万円)			完成工事高(百万円)		
	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比
設備工事業	76,955	85,125	10.6%	74,331	79,640	7.1%

## (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、夏場に向けた電力確保と原材料価格の動向や世界政治経済の行方等により、景気の先行き不透明感が拭いきれない状況が続くことが予想されます。

建設業界におきましても、内需回復の兆しが見えない中、製造業における海外シフトも加速傾向にあり、国内における受注活動が、さらに激化することが予想されます。

このような状況下ではありますが、当社グループは、随処作主の一丸体制で、新中期3ヵ年経営計画の基本課題を推し進め、社会貢献と企業価値の向上を目指すとともに、業績向上に注力する所存であります。

次期の業績予想といたしましては、連結受注工事高870億円、連結完成工事高850億円、連結営業利益23億円、連結経常利益23億円、連結当期純利益は11億円を見込んでおります。

また、個別の次期の業績予想といたしましては、受注工事高790億円、完成工事高780億円、営業利益21億円、経常利益21億円、当期純利益は10億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産は669億2千7百万円と前連結会計年度の673億7千2百万円と比較し、4億4千4百万円の減少となりました。

流動資産は7億4千万円増加しておりますが、これは主に現金預金が11億3千8百万円、受取手形・完成工事未収入金が7億4百万円増加したことと、有価証券が10億2百万円減少したことによるものであります。

固定資産は11億8千4百万円減少しておりますが、これは主に保有株式の含み益減少等により投資有価証券が4億6千3百万円、その他に含まれている長期滞留債権等が11億4百万円減少したことと、長期滞留債権等の減少に伴う長期の貸倒引当金が9億8千1百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は395億4千2百万円と前連結会計年度の401億8千8百万円と比較し、6億4千5百万円の減少となりました。

流動負債は9百万円減少しておりますが、これは主に支払手形・工事未払金が34億8千万円、工事損失引当金が11億4千2百万円増加したことと、短期借入金が55億4千万円減少したことによるものであります。

固定負債は6億3千6百万円減少しておりますが、これは主に長期借入金が3億6千万円、退職給付引当金が2億2千4百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度における純資産は273億8千5百万円と前連結会計年度の271億8千4百万円と比較し、2億1百万円の増加となりました。これは主に保有株式の含み益減少によりその他有価証券評価差額金が2億1千2百万円減少したことと、利益剰余金が4億3千2百万円増加したことによるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、57億1千4百万円となり、前連結会計年度の45億7千6百万円と比較すると11億3千8百万円の増加（前期比24.9%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が19億6千6百万円、仕入債務の増加34億9千1百万円等により64億8千9百万円となり、前連結会計年度の23億4千万円と比較すると、41億4千9百万円の増加（前期比177.3%増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有価証券の売却および償還による収入が、有価証券の取得による支出を9億9千7百万円上回ったことにより9億8千4百万円となり、前連結会計年度のマイナス9億5千3百万円と比較すると、19億3千7百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減少額55億2千3百万円等によりマイナス63億1千6百万円となり、前連結会計年度の3億8千7百万円と比較すると、67億3百万円の減少となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	35.0%	40.1%	42.1%	40.3%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	16.5%	29.9%	25.0%	16.2%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	102.2%	—	260.5%	23.2%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	51.0倍	—	115.2倍	331.3倍

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フロー(利息の支払額、災害損失の支払額および法人税等の支払額控除前)を利用しております。

(注4)有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績向上に向けて企業体質の強化を図るとともに、株主の皆様へ安定的かつ継続的に成果の還元を行うことを経営の重要課題としており、配当金については、年間15円を基本に業績に応じた特別配当を実施していく方針です。なお、内部留保金については、競争力強化のための技術開発研究や事業領域拡大の原資として活用していく所存です。

当期の期末配当金については、当期の業績が期初の計画値を上回ったため、1株につき2円50銭の特別配当を実施し、普通配当7円50銭とあわせて1株につき10円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金7円50銭を含め1株につき17円50銭となる予定です。

また、次期の配当金は、1株につき中間配当金7円50銭、期末配当金7円50銭とし、年間15円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績・財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクに関しては、以下の項目が存在することを認識しております。

なお、下記項目の中には、将来の予想に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (1) 業績の季節的変動

当社グループの完成工事高は、工事の完成時期が下半期に集中することにより、上半期と下半期との完成工事高に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(2) 不採算工事の発生によるリスク

工事の施工段階で想定外の追加原価等により不採算工事が発生した場合、工事損失引当金の計上等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資機材高騰による原価の上昇

資機材価格の異常な高騰により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替相場の変動

為替相場の大幅な変動等が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外事業リスク

当社グループは、アジアを中心とした海外での設備工事を手掛けておりますが、海外の予期し得ない法律・規制・租税制度の変更、テロ・戦争等の勃発、不利な政治的要因の発生等により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 工事施工に係るリスク

設備工事において、人的・物的事故や災害が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 株式相場の下落

当社グループが保有している有価証券について、株式相場の下落により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 賠償責任リスク

引渡し後の補修等、瑕疵担保責任等に関連して訴訟等が提起された場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 取引先の信用リスク

建設業における請負契約は、一つの取引における金額が大きく、工事完了時に代金を受領することが多くあります。

そのため、工事代金受領以前に取引先が信用不安に陥った場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率等の数理計算上の前提条件や年金資金の期待運用収益率に則って算出されております。

そのため、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

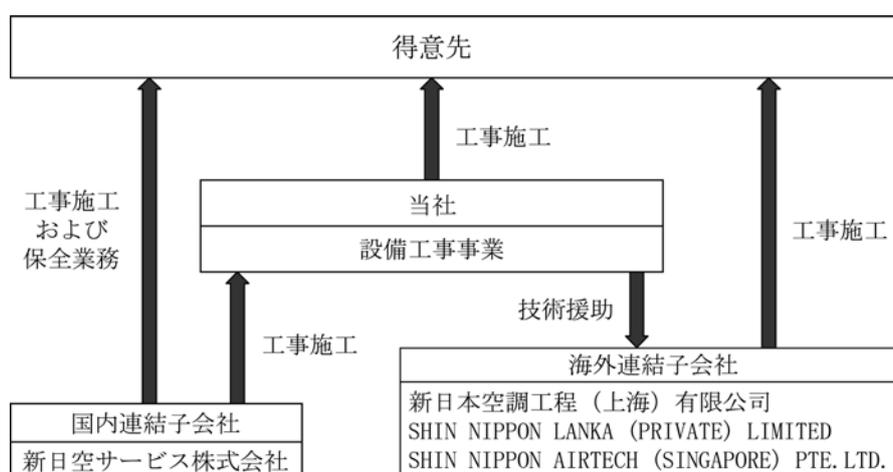
(11) 法的規制等

当社グループの事業遂行は、建設業法、労働安全衛生法、独占禁止法等、各種法規類による規制を受けております。そのため、これらの法規類の改廃や新たな規制が行われた場合は、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社ならびに子会社4社で構成され、空気調和、冷暖房、換気、環境保全、温湿度調整、除塵、除菌、給排水、衛生設備、電気設備等の設計、監理ならびに工事請負を行い、幅広い分野の環境づくりに貢献しております。

事業系統図は次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 新日空サービス(株)	東京都中央区	100	設備工事業	100	—	当社の空調設備工事の施工 協力を行っております。 役員の兼務11名
(連結子会社) 新日本空調工程 (上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	375	設備工事業	100	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務7名
(連結子会社) SHIN NIPPON LANKA (PRIVATE) LIMITED	Sri Lanka	263	設備工事業	100	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務5名
(連結子会社) SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD.	Singapore	130	設備工事業	100	—	当社からの技術援助を受け ております。 役員の兼務3名

(注) SHIN NIPPON AIRTECH (SINGAPORE) PTE. LTD. につきましては、平成24年4月13日に資本金350万シンガポールドルの増資をおこない、資本金は550万シンガポールドルとなっております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「豊かな環境の創造」・「人々との信頼関係の尊重」・「社会への貢献」を経営の基本理念として掲げ、空気・水・熱に関する高度な技術を駆使し、地球環境に配慮した商業施設、産業施設、原子力施設等の室内環境を創造するとともに、顧客・株主・職員をはじめ全ての人々との信頼関係を大切に、豊かで潤いのある社会資本の形成発展に貢献する会社であることに努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成23年4月より新規3ヵ年計画「新日空 中期経営計画（2011～2013年度）」をスタートさせました。この新3ヵ年中期経営計画は、「顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進」、「中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資」、「経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求」を基本課題として「社会貢献と企業価値の向上」を図るものです。定量面では、利益重視の方針を継続して徹底し、最終年度の平成26年3月期での経営目標は「完成工事高900億円、経常利益30億円、当期純利益16億円」を目指すこととします。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、空気をエンジニアリングする企業グループとして、環境創造と環境保全を実現し、ステークホルダー（顧客、株主、職員、協力会社など）にとっての企業価値を向上すべく、CSR活動の一層の強化と内部統制の充実を図ります。それにより、社会に分かり易い透明性の高い企業を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、2012年度においても「新日空 中期経営計画（2011～2013年度）」の基本課題を継続し、「社会貢献と企業価値の向上」を目指します。

##### 1) 顧客ニーズに応える全社一丸体制の推進

- ・ワンストップソリューション手法の全社展開
- ・スマートファシリティエンジニアリングによる水平方向のワンストップソリューションの進化

##### 2) 中核独自分野での事業推進力の向上と新成長分野への積極投資

- ・アジアでの事業深耕と事業遂行力の向上
- ・原子力分野における事業推進
- ・ビジュアルソリューションの事業深耕
- ・技術の維持と高度化に向けた積極投資

##### 3) 経営資源の最適活用とコーポレートガバナンスの追求

- ・人材の育成と活用
- ・コーポレートガバナンスの追求
- ・経営資源の最適活用

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※1 4,765	※1 5,904
受取手形・完成工事未収入金	37,966	38,671
有価証券	1,002	—
未成工事支出金	※2 984	※2 991
その他のたな卸資産	12	59
繰延税金資産	1,358	1,756
その他	1,880	1,328
貸倒引当金	△198	△199
流動資産合計	47,772	48,513
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	6,191	6,135
機械、運搬具及び工具器具備品	1,012	967
土地	625	613
リース資産	121	96
建設仮勘定	3	—
減価償却累計額	△4,594	△4,675
有形固定資産合計	3,359	3,136
無形固定資産		
投資その他の資産	384	294
投資有価証券	12,400	11,936
繰延税金資産	486	298
その他	4,167	2,963
貸倒引当金	△1,197	△216
投資その他の資産合計	15,855	14,982
固定資産合計	19,599	18,414
資産合計	67,372	66,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	※1 26,260	※1 29,741
短期借入金	6,340	800
1年内返済予定の長期借入金	360	360
リース債務	51	49
未払法人税等	271	951
未成工事受入金	1,477	858
役員賞与引当金	55	60
完成工事補償引当金	62	65
工事損失引当金	※2 1,251	※2 2,393
その他	1,866	2,707
流動負債合計	37,997	37,988
固定負債		
長期借入金	825	465
リース債務	98	57
退職給付引当金	1,217	993
その他	49	38
固定負債合計	2,190	1,553
負債合計	40,188	39,542
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	6,887	6,887
利益剰余金	14,437	14,869
自己株式	△22	△23
株主資本合計	26,461	26,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	858	645
為替換算調整勘定	△135	△153
その他の包括利益累計額合計	722	492
純資産合計	27,184	27,385
負債純資産合計	67,372	66,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	74,331	79,640
完成工事原価	67,279	72,234
完成工事総利益	7,052	7,406
販売費及び一般管理費	6,298	5,490
営業利益	753	1,915
営業外収益		
受取利息	41	32
受取配当金	157	167
保険収益	—	33
ゴルフ会員権償還益	—	31
その他	146	21
営業外収益合計	345	286
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	98	61
その他	12	7
営業外費用合計	136	93
経常利益	962	2,108
特別利益		
固定資産売却益	※3 50	※3 11
投資有価証券売却益	0	44
投資有価証券割当益	108	—
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	4	4
特別利益合計	204	60
特別損失		
固定資産売却損	※4 0	※4 0
固定資産除却損	※5 3	※5 1
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	0	67
貸借契約解約損	—	21
減損損失	※6 5	※6 32
災害損失	※7 74	※7 69
特別損失合計	83	202
税金等調整前当期純利益	1,083	1,966
法人税、住民税及び事業税	374	1,128
法人税等調整額	56	26
法人税等合計	431	1,155
少数株主損益調整前当期純利益	652	811
当期純利益	652	811

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	652	811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△438	△212
為替換算調整勘定	△77	△17
その他の包括利益合計	△516	* △230
包括利益	136	581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136	581

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
当期首残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
当期首残高	14,163	14,437
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	652	811
当期変動額合計	274	432
当期末残高	14,437	14,869
自己株式		
当期首残高	△20	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△22	△23
株主資本合計		
当期首残高	26,189	26,461
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	652	811
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	272	431
当期末残高	26,461	26,893

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,297	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△212
当期変動額合計	△438	△212
当期末残高	858	645
為替換算調整勘定		
当期首残高	△58	△135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	△17
当期変動額合計	△77	△17
当期末残高	△135	△153
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,238	722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△230
当期変動額合計	△516	△230
当期末残高	722	492
純資産合計		
当期首残高	27,427	27,184
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	652	811
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△516	△230
当期変動額合計	△243	201
当期末残高	27,184	27,385

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,083	1,966
減価償却費	394	373
減損損失	5	32
災害損失	64	69
賃貸借契約解約損	—	21
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△11
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△33
投資有価証券割当益	△108	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	67
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△46	△980
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△179	△224
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	569	1,142
受取利息及び受取配当金	△198	△199
支払利息	25	24
為替差損益 (△は益)	△20	△9
売上債権の増減額 (△は増加)	△131	△709
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△354	△52
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,957	3,491
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	343	△611
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29	601
未収消費税等の増減額 (△は増加)	238	11
その他	△871	1,811
小計	2,684	6,786
利息及び配当金の受取額	204	209
利息の支払額	△25	△21
災害損失の支払額	—	△69
法人税等の支払額	△523	△415
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,340</b>	<b>6,489</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△63	△0
定期預金の払戻による収入	13	—
有価証券の取得による支出	△508	△502
有価証券の売却及び償還による収入	500	1,500
有形固定資産の取得による支出	△161	△94
無形固定資産の取得による支出	△139	△32
固定資産の売却による収入	82	25
投資有価証券の取得による支出	△871	△310
投資有価証券の売却及び償還による収入	139	290
貸付けによる支出	△32	△31
貸付金の回収による収入	29	75
その他	58	64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△953</b>	<b>984</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	837	△5,523
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△615	△360
リース債務の返済による支出	△53	△52
配当金の支払額	△378	△378
自己株式の取得による支出	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	387	△6,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△50	△20
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,724	1,138
現金及び現金同等物の期首残高	2,851	4,576
現金及び現金同等物の期末残高	4,576	5,714

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書（平成23年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.8%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は154百万円減少し、法人税等調整額は197百万円増加しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

## ※1 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
現金預金(定期預金)	27百万円	27百万円
担保に係る債務		
	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事未払金	31百万円	57百万円

※2 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
工事損失引当金に対応する 未成工事支出金	67百万円	41百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給与手当	2,727百万円	2,728百万円
退職給付費用	216百万円	182百万円
地代家賃	682百万円	657百万円
減価償却費	186百万円	176百万円

2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	378百万円	283百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	47百万円	5百万円
その他	3百万円	6百万円
合計	50百万円	11百万円

※4 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産売却損の主なものは、パーソナルコンピューターの売却等であります。

※5 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

固定資産除却損の主なものは、不要資産の除却等であります。

※6 減損損失

当社は、事業用資産については管理会計上の区分(支店等)ごとに、遊休資産および賃貸用資産については個別の物件ごとに、また、連結子会社については会社単位でグルーピングを行っております。その結果、以下の資産グループについては、収益性の回復が見込めないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額としており、重要性があるものについては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を採用しております。

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

場所	用途	種類	金額
シンガポール	事業用資産	建物	4百万円
スリランカ	事業用資産	ソフトウェア	0百万円
	合計		5百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類	金額
大阪府大阪市	事業用資産	建物等	8百万円
大阪府大阪市	事業用資産	リース資産	24百万円
	合計		32百万円

## ※ 7 災害損失

当社グループは平成23年 3月11日に発生した東日本大震災の影響により、以下の金額を災害損失として計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
事業用資産	64百万円	－百万円
復旧支援費用	9百万円	11百万円
災害対策費用	－百万円	58百万円
合計	74百万円	69百万円

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△413百万円
組替調整額	△37百万円
税効果調整前	△450百万円
税効果額	238百万円
その他有価証券評価差額金	△212百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△17百万円
その他の包括利益合計	△230百万円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	31	3	—	34

## (変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月 5日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	7.50	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	25,282	—	—	25,282

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34	1	—	36

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	189	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	189	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	252	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	4,765百万円	5,904百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△189百万円	△189百万円
現金及び現金同等物	4,576百万円	5,714百万円

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)および当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの事業は、設備工事業単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）および退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職などに際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および退職一時金制度を設けており、海外連結子会社は確定給付型の退職一時金制度を設けております。

当社および国内連結子会社は、厚生年金基金制度として、東京空調衛生工事業厚生年金基金に加入しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,269百万円	△3,255百万円
(2) 年金資産	1,861百万円	2,129百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	△1,407百万円	△1,126百万円
(4) 未認識過去勤務債務	24百万円	21百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	164百万円	111百万円
(6) 連結貸借対照表計上額 (3) + (4) + (5)	△1,217百万円	△993百万円
(7) 退職給付引当金	△1,217百万円	△993百万円

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用	226百万円	225百万円
(2) 利息費用	64百万円	62百万円
(3) 期待運用収益	△41百万円	△46百万円
(4) 過去勤務債務の費用処理額	3百万円	3百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	83百万円	63百万円
(6) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3) + (4) + (5))	335百万円	308百万円

(注1) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(注2) 上記以外の退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 厚生年金基金への拠出額（従業員拠出額を除く）	213百万円	218百万円
(2) 確定拠出年金への拠出額	107百万円	108百万円
(3) 割増退職金	23百万円	3百万円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生年度から費用処理することとしております。）

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

## 5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
① 年金資産の額	39,327百万円	36,013百万円
② 年金財政計算上の給付債務の額	41,381百万円	41,726百万円
③ 差引額（①－②）	<u>△2,054百万円</u>	<u>△5,713百万円</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの給与総額割合

	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
	19.8%	20.1%

## (3) 補足説明

## ①平成22年3月31日現在

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高△2,054百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間4年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

## ②平成23年3月31日現在

上記(1)の差引額の主な要因は、前年度繰越不足金△2,053百万円、当年度不足金△3,659百万円であります。本制度における過去勤務債務204百万円の償却方法は期間3年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

なお、東京空調衛生工事業厚生年金基金の平成23年3月31日現在の年金資産の額36,013百万円のうち、一部（約10%）が、投資一任契約のもとAIJ投資顧問株式会で運用されており、その契約資産の大半の毀損が確実に見込まれておりますが、平成23年3月31日現在の年金資産の額には反映されておられません。

毀損した年金資産の額を含む年金財政計算上の繰越不足金については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金を引き上げる等の方法により処理されることとなります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.69円	1,084.76円
1株当たり当期純利益金額	25.85円	32.14円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	652	811
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	652	811
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,249	25,246

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	2,968	3,964
受取手形	2,449	1,393
完成工事未収入金	34,687	35,860
有価証券	1,002	—
未成工事支出金	830	823
その他のたな卸資産	11	54
前払費用	225	240
繰延税金資産	1,312	1,703
立替金	1,261	809
その他	371	219
貸倒引当金	△193	△191
流動資産合計	44,926	44,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,581	5,552
減価償却累計額	△3,310	△3,399
建物(純額)	2,270	2,152
構築物	456	456
減価償却累計額	△391	△397
構築物(純額)	64	58
機械及び装置	68	57
減価償却累計額	△67	△57
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	16	4
減価償却累計額	△16	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	898	871
減価償却累計額	△724	△726
工具、器具及び備品(純額)	173	144
土地	560	553
リース資産	118	93
減価償却累計額	△41	△52
リース資産(純額)	76	40
有形固定資産合計	3,147	2,949
無形固定資産		
借地権	2	2
ソフトウェア	283	219
リース資産	38	23
その他	8	8
無形固定資産合計	333	254

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	12,391	11,925
関係会社株式	105	105
出資金	1	1
関係会社出資金	768	768
従業員に対する長期貸付金	403	359
関係会社長期貸付金	80	80
破産更生債権等	—	0
長期滞留債権等	1,311	210
長期前払費用	12	21
繰延税金資産	421	239
長期保証金	1,098	1,019
長期保険料	1,209	1,220
その他	46	42
貸倒引当金	△1,196	△216
投資その他の資産合計	16,652	15,778
固定資産合計	20,133	18,981
資産合計	65,059	63,860
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,120	1,240
工事未払金	24,460	27,401
短期借入金	6,325	790
1年内返済予定の長期借入金	360	360
リース債務	38	36
未払金	310	50
未払費用	1,237	1,389
未払法人税等	267	843
未成工事受入金	1,395	681
預り金	151	450
役員賞与引当金	55	60
完成工事補償引当金	59	62
工事損失引当金	1,251	2,393
その他	19	598
流動負債合計	37,052	36,359
固定負債		
長期借入金	825	465
リース債務	82	55
退職給付引当金	1,079	841
その他	27	15
固定負債合計	2,015	1,377
負債合計	39,068	37,736

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金	6,887	6,887
資本剰余金合計	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金	11,740	11,740
繰越利益剰余金	775	1,121
利益剰余金合計	13,109	13,455
自己株式	△22	△23
株主資本合計	25,133	25,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	858	645
評価・換算差額等合計	858	645
純資産合計	25,991	26,124
負債純資産合計	65,059	63,860

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
完成工事高	70,391	73,905
完成工事原価	63,968	67,370
完成工事総利益	6,423	6,535
販売費及び一般管理費	5,790	4,869
営業利益	632	1,665
営業外収益		
受取利息	13	9
有価証券利息	23	15
受取配当金	187	196
保険収益	—	25
ゴルフ会員権償還益	—	31
その他	142	17
営業外収益合計	366	297
営業外費用		
支払利息	25	24
為替差損	93	46
その他	11	7
営業外費用合計	130	78
経常利益	868	1,884
特別利益		
固定資産売却益	50	11
投資有価証券売却益	0	44
投資有価証券割当益	108	—
貸倒引当金戻入額	41	—
その他	—	4
特別利益合計	200	60
特別損失		
固定資産除却損	3	1
投資有価証券売却損	—	10
投資有価証券評価損	0	67
賃貸借契約解約損	—	21
減損損失	5	32
災害損失	74	69
特別損失合計	83	202
税引前当期純利益	985	1,742
法人税、住民税及び事業税	325	988
法人税等調整額	45	29
法人税等合計	370	1,017
当期純利益	615	725

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	5,158	5,158
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,158	5,158
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
資本剰余金合計		
当期首残高	6,887	6,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,887	6,887
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	593	593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	593	593
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	11,740	11,740
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,740	11,740
繰越利益剰余金		
当期首残高	538	775
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	615	725
当期変動額合計	236	346
当期末残高	775	1,121
利益剰余金合計		
当期首残高	12,872	13,109
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	615	725
当期変動額合計	236	346
当期末残高	13,109	13,455

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△20	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△22	△23
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,898	25,133
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	615	725
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	235	345
当期末残高	25,133	25,478
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,296	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△213
当期変動額合計	△438	△213
当期末残高	858	645
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	1,296	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△213
当期変動額合計	△438	△213
当期末残高	858	645
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	26,194	25,991
当期変動額		
剰余金の配当	△378	△378
当期純利益	615	725
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△438	△213
当期変動額合計	△202	132
当期末残高	25,991	26,124

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

役員の異動については、平成24年2月7日公表の「役員等の人事に関するお知らせ」をご覧ください。